

Sustainability Report 2025



報告対象期間 2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）
報告対象範囲 ジャパンマテリアルグループ

• 目次	01
• サステナビリティ基本方針	02
• TOP MESSAGE	03
• 経営理念 / 経営ビジョン	04
• サステナビリティにおける重点課題（マテリアリティ）	05
• SDGsとの関係性	06
• Environment	07
1. 循環型ビジネス	08
2. カーボンニュートラルに向けた取り組み	11
3. TCFD提言に基づく開示	19
4. 環境保全（生物多様性）	30
• Social	33
1. 社会・地域コミュニティへの貢献	34
2. ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり	40
3. 労働安全衛生の順守（健康・安全）	47
4. イノベーション創出への取り組み	54
• Governance	57
1. 株主・投資家、社会の皆様との対話	58
2. コーポレートガバナンス	60
3. コンプライアンス・リスク管理（人権・企業倫理）	62

サステナビリティ基本方針

私たちジャパンマテリアルグループは、「企業理念」「経営理念」に基づき、取引先、株主・投資家、従業員、地域社会など全てのステークホルダーの皆様との対話を尊重し、社会全体の持続可能な発展に貢献するとともに、企業価値の向上に努めます。

1. 事業活動を通じた環境問題への取り組み

事業活動の全過程において、循環型ビジネスの推進、CO₂排出量の削減、環境保全に取り組むことで、人と地球を大切にする社会の実現に貢献します。

2. 社会・地域コミュニティへの貢献

地域の皆様への感謝の気持ちを忘れず、事業活動や文化事業などの社会貢献活動を通じて、地域活性化のため共に発展していく環境づくりに取り組みます。

3. 人財育成と働きやすい環境づくり

「人材」は社会の財産であると考え、多様な「人財」が活躍する企業を目指します。

「安全最優先」を基軸に、社員一人ひとりが充実した生活を送るための仕組みと職場環境を整えます。

4. イノベーション創出への取り組み

最先端の産業を支える企業として、技術・技能の継承と社員個々の創造性を活かし、次世代に貢献するビジネスを創出する企業であり続けます。

5. ガバナンス

企業活動において法令や規則を遵守し、ステークホルダーと相互の信頼関係の構築に取り組みます。企業情報の適正な開示など、積極的なコミュニケーションを促進し、企業価値の向上を図ります。

TOP MESSAGE

【企業理念】

技術を磨き
産業を支え
未来を拓く



代表取締役社長 田中 久男

当社グループは、世界中の人々の生活や社会基盤に深くかかわる企業として、企業理念を主軸に持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

2024年度も引き続き、ステークホルダーの皆様と連携し、実効性の高い気候変動問題への対応を推進してまいりました。昨年度に本格運行を開始した鉄道とトラック輸送を組み合わせたモーダルコンビネーションにおいては、本取組みを継続実施すると共に、他地域への展開についても検討を進めております。他地域への展開は、更なる半導体材料の長距離輸送に係るCO₂排出量削減並びに物流の効率化、安定輸送に寄与できると考えております。

また「サステナビリティ基本方針」に基づき特定した重要課題（マテリアリティ）への取組みも継続・改善を行い、より良い形でESG（環境・社会・ガバナンス）経営を実現できるよう努めております。当社グループが一層成長できるようステークホルダーの皆様との連携を深め、マテリアリティに対する取組みを強化することで持続可能な社会発展に貢献してまいります。

経営理念

安全最優先

.....

いつ、いかなるときも安全第一。高いプロ意識で産業を支えます。

Win-Win-Win
(トリプルウィン)

.....

先進技術と誠実な仕事で、顧客の事業に貢献します。
取引先や地域と共生し、共に繁栄する関係を築きます。
学びと成長を支援し、社員一人ひとりの強みを伸ばします。

未来を拓く

.....

事業を通じ、人を育て、環境を守り、豊かで公正な社会を目指します。

企業理念に基づき、企業価値の最大化を図るための一環として企業の社会的責任を強く意識した5つの経営ビジョンを推奨し、「Win-Win-Win」及び「Work by 3G（トリプルジェネレーション）*」の実現を目指します。

人をつなぐ JM

多様な人財が活躍する企業として、社員一人ひとりの仕事への充実感と、ゆとりある人生を大切にするための仕組みと職場環境を整えます。また、コンプライアンスの遵守とサービスの両面において常に向上するプロ集団であり続けます。

技術でつなぐ JM

最先端技術を支える企業として、安全と信頼を掲げ、プロ集団の誇りを持ってサービスを提供します。技術の継承を大切にし、社員の個々の創造性を活かし、さらに発展させ、環境や社会、次世代に貢献するビジネスを創造する企業であり続けます。

世代をつなぐ JM

様々な世代が、世代を超えて、共に助け合い、刺激し合いながら働き続けられる企業であり続けます。

*10代の若者から、活力に満ちたキャリア世代、熟練技術を有するシニア世代の3世代が喜びを分かち合いながら働ける「Work by 3G（トリプルジェネレーション）」を実践。



環境をつなぐ JM

自然からの恵みに感謝し、未来の子供達へ大切な地球をつないでいくための活動に貢献します。社員一人ひとりが環境への意識を高く持ち、事業活動から発生する環境負荷の削減にとどまらず、事業を通じて環境への価値を生み出すリーディングカンパニーであり続けます。

地域をつなぐ JM

地域の皆様への感謝の気持ちを常に忘れず、ふれあい・交流できる場と機会を大切にします。地元企業や自治体と一丸になって地域活性化のため共に発展していくことを目指し、皆様から応援して頂けるよう努力をする企業であり続けます。

経営ビジョン

サステナビリティにおける重点課題（マテリアリティ）

Environment 環境

循環型ビジネス

カーボンニュートラルに
向けた取り組み

TCFD提言に基づく開示

環境保全
(生物多様性)

Social 社会

社会・地域コミュニティへの
貢献

ダイバーシティの尊重、
働きやすい環境づくり

労働安全衛生の順守
(健康・安全)

イノベーション創出への
取り組み

Governance 企業統治・ガバナンス

株主・投資家、
社会の皆様との対話

コーポレートガバナンス

コンプライアンス・リスク管理
(人権・企業倫理)

SDGsとの関係性

重要課題（マテリアリティ）		本レポート	ジャパンマテリアル 5つの経営ビジョン					SDGs
サステナビリティ基本方針	小項目	掲載項	人をつなぐ	環境をつなぐ	地域をつなぐ	世代をつなぐ	技術でつなぐ	対応するSDGs
Environment 環境	循環型ビジネス	P.08-10		○			○	   
	カーボンニュートラルに向けた取り組み	P.11-18		○				  
	TCFD提言に基づく開示	P.19-29		○				  
	環境保全	P.30-32		○	○			    
Social 社会	社会・地域コミュニティへの貢献	P.34-39	○	○	○			   
	人財育成と働きやすい環境づくり	P.40-46	○		○	○		  
	労働安全衛生の順守	P.47-53	○		○			  
	イノベーション創出への取り組み	P.54-56	○			○	○	 
Governance 企業統治・ガバナンス	株主・投資家、社会の皆様との対話	P.58-59	○	○				 
	コーポレートガバナンス	P.60-61			○			  
	コンプライアンス・リスク管理	P.62-64			○			 

Environment

重点取り組み / 基本方針

1. 循環型ビジネス

循環型社会の構築とさらなる推進に向けて、製品寿命の長期化や廃棄物のリサイクル率向上などの事業活動を通じた循環型社会の基盤づくりに貢献し続けます。

2. カーボンニュートラルに向けた取り組み

自然からの恵みに感謝し、事業活動を通じてCO₂削減策に積極的に取り組み、環境負荷を削減することで豊かな自然環境を未来の子供達へつなぐ企業グループであり続けます。

3. TCFD提言に基づく開示

気候変動問題を最重要課題の一つと捉え、脱炭素経済への移行に向けて柔軟に対応し、情報開示を行う企業グループであり続けます。

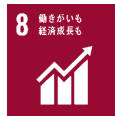
4. 環境保全（生物多様性）

社員一人ひとりが自然とのつながりを意識し、未来の子供たちへ豊かな自然環境をつなぐため、自然保護に貢献できる企業グループであり続けます。

SDGs



1. 循環型ビジネス



取り組み / 主要データ

1-1. 製品寿命の長期化

真空ポンプの定期メンテナンス（オーバーホール）：製品寿命 2 ～ 3 年→10年以上延長

- ・半導体の製造プロセスでは、いろいろな特殊ガスを用いてウエハ上に回路が作られていきますが、そこには製造装置内を真空にする工程が不可欠であり、膨大な数の真空ポンプが使われています。一方で装置内で使用されたガスは反応生成物となり真空ポンプを通過していきますが、その反応生成物は、時間や温度変化等でポンプ内のあらゆるところに固着または堆積し、定期的なメンテナンスを施さないと、ポンプが突然止まったり、場合によっては壊れてしまいます。

当社はお客様の真空ポンプを預かり、定期的にオーバーホールすることでポンプの寿命を大幅に延長させ、廃棄物の削減及び資源の循環に貢献し、ポンプの寿命を大幅に延長させることでお客様のコスト削減にも貢献しています。

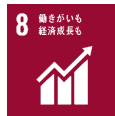
各種バルブの洗浄：再利用 / 製品寿命 2 ～ 3 年→10年以上延長

- ・半導体の製造設備で使用する各種バルブもポンプと同様に生成物が付着していき、一定期間使用するとバルブの機能が損なわれ、新品に交換されていました。当社は上記バルブもオーバーホールすることで新品同様の性能が発揮できるようにして廃棄物の削減及び資源の循環、コスト削減に貢献しています。



ポンプオーバーホールの様子

1. 循環型ビジネス



取り組み / 主要データ

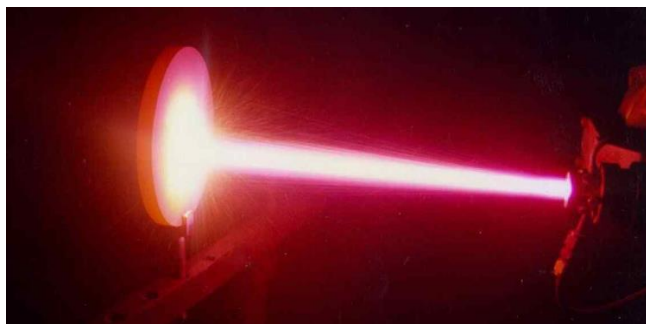
1-2. 半導体・液晶製造装置 内部部品寿命の長命化に貢献

半導体・液晶製造装置 内部部品の再コーティング

- 半導体・液晶製造装置には多種多様な部品が使用されています。その中にはアルマイト処理された部品やセラミックコーティングされた部品がありますが、半導体や液晶の製造プロセスで、部品そのものの表面が劣化します。劣化した部品を限界以上まで使い続けると、半導体や液晶の歩留まりが低下するだけでなく該当部品自体を廃棄することになります。
- 当社グループでは、上記部品の洗浄及び劣化コーティングの除去を行った後に、リコートし新品同様の状態に戻すことで、部品の長寿命化及び廃棄物削減に貢献しております。また、お客様のコスト削減にも貢献しています。



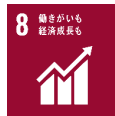
アルマイト処理設備



コーティング処理



1. 循環型ビジネス



取り組み / 主要データ

1-3. 廃棄物のリサイクル率/リユース率向上に貢献

配管リサイクル率の向上

- ・半導体製造には多種多様なガスや工業用薬品が使用されており、工場全体に供給用の配管が無数に張り巡らされています。
- ・また半導体装置も世代交代や工程変更等で撤去されたり移設されたり、入れ替えられたりしますが、その際の配管撤去無害化や使用済み配管のリサイクルも一貫して行っております。
- ・通常、有毒ガス等の生成物が付着した配管は産業廃棄物として廃棄されますが、当社では配管内に付着した有害物を洗浄・無害化を行うことで、配管のリユース率及びリサイクル率を向上させています。

無害化 配管リサイクル率 **51%**
無害化 配管リユース率 **49%**

・2024年度に当社にて洗浄・無害化後、リサイクル及びリユースを行った比率です。

液晶工場での配管リユース率の向上：利用回数 1 回→約 3 ～ 4 回

- ・液晶工場においても、製品製造のため多くの配管が使用されています。
- ・2020年 2 月より、グループ会社の(株)JMテックの一部事業所においてもメンテナンスの際に取り外した配管を洗浄することで、通常廃棄していた配管を約 3 ～ 4 回リユースする取り組みを行っています。

リユース配管数 **約50個/年**

・2024年度に(株)JMテックにて対応した平均件数です。

2. カーボンニュートラルに向けた取り組み



取り組み / 主要データ

2-1. 太陽光発電パネルの導入

本社工屋（2007年～）：約0.3MW/日 発電

- ・ 2007年から、地球温暖化防止に貢献するため三重県菰野町本社工場の屋上全面に太陽光発電パネルを導入しています。
- ・ 1日平均で一般家庭約20世帯分の電力消費量となる約0.3MWを発電しています。
- ・ ジャパンマテリアル本社の正面玄関では、発電量やCO₂排出削減量などを表示しています。



（左）菰野町本社工屋上の太陽光パネル（2007年～）
（右）ジャパンマテリアル本社正面玄関



火力発電換算時の CO₂削減量

本社工屋 **45t/年**

- ・ 本社工屋 約0.3MW/日発電とし算出しております、1日当たりの発電量は日照条件により異なります。

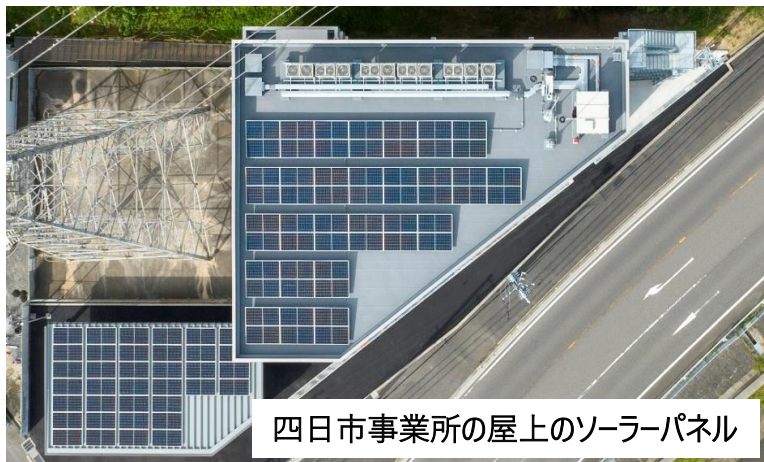
2. カーボンニュートラルに向けた取り組み



取り組み / 主要データ

2-2. 環境に配慮した『ZEB（ゼブ）』を導入

- ・ 2023年10月、四日市事業所を『ZEB』仕様に建替えました。老朽化による建替えに伴い、事業活動における環境への影響を抑えるべく『ZEB』建築を採用しました。
- ・ 日常での省エネ活動に加え、『ZEB』建築の特徴でもある太陽光発電のソーラーパネルを設置し、自社発電による電力を優先的に自社で消費する体制を構築しています。
- ・ 再生可能エネルギーを導入した『ZEB』建築は、有事の際においても建屋内での活動が可能のため、当社グループのBCP対策としても機能します。

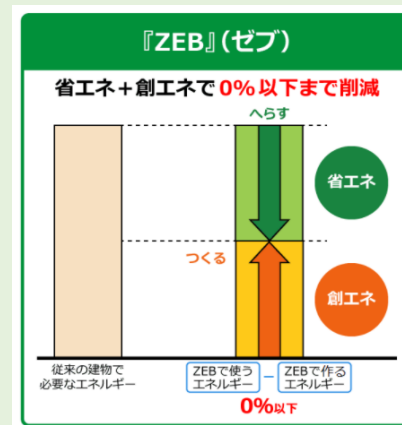


四日市事業所の屋上のソーラーパネル

『ZEB（ゼブ）』建築とは...

- ・ Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称。
- ・ 室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支を0にすることを旨とした建物。

出典：環境省（ZEB PORTAL）



2. カーボンニュートラルに向けた取り組み

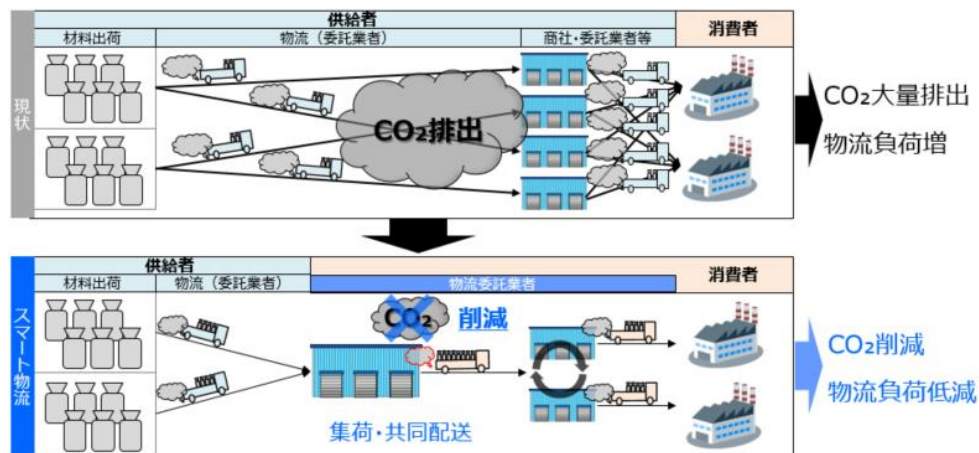


取り組み / 主要データ

2-3. 脱炭素化に向けたスマート物流 / モーダルコンビネーション

スマート物流

- ・ 四日市に物流集約倉庫を新設しました。四日市以西の資材を集約、北上にも新設した集約倉庫に混載配送することで輸送回数を削減（CO₂排出量削減）し、半導体産業における脱炭素とスマートファクトリーの実現に貢献しています。
- ・ 有事の際には、各拠点の共同倉庫を活用した新たなBCPスキームを構築し、お客様の事業活動継続のご提案を行い、社会基盤である電子デバイス製造を支えています。
- ・ スマート物流とモーダルコンビネーションを共に推進することで、更なるCO₂排出量の削減活動に取り組んでいます。



集約倉庫によるスマート物流（イメージ図）

効果検証

※削減効果は1回配送片道距離を基に当社独自試算によるものです。

集約前

出荷	拠点	輸送品重量/回	岩手までの輸送距離 (片道)	CO ₂ 排出量	ドライバー運転時間
A社	三重県	1ton	900km	0.232ton	12.9h
B社	兵庫県	12ton	1,050km	0.677ton	15.0h
C社	山口県	2.5ton	1,430km	0.527ton	20.4h
D社	山口県	2.5ton	1,430km	0.527ton	20.4h
E社	大阪府	3.5ton	990km	0.365ton	14.1h
当社	三重県	3.5ton	900km	0.332ton	12.9h
計		25ton	6,700km	2.66ton	95.7h

集約後

A社	三重県	25ton	1,800km (900km×2車)	1.16ton	25.7h
B社	兵庫県				
C社	山口県				
D社	山口県				
E社	大阪府				
当社	三重県				
効果			▲4,900km ▲約73%	▲1.5ton ▲約56%	▲70h ▲約73%

効果

- 環境負荷低減
 - 省力化
- CO₂排出量 約56%（約140ton/年間）削減
 運転時間 約73%（約6,700時間/年間）削減
 ⇒ドライバーの負担低減

2. カーボンニュートラルに向けた取り組み



取り組み / 主要データ

2-3. 脱炭素化に向けたスマート物流 / モーダルコンビネーション

モーダルコンビネーション

- ・2024年3月、日本トランスシティ株式会社様、日本貨物鉄道株式会社様と共に、「半導体材料ガス」のモーダルコンビネーション*を開始しました。*三重県から岩手県まで約970kmトラックで輸送していた貨物の一部を鉄道輸送に置換え。
- ・トラック輸送によるCO₂排出量削減や物流における人材不足対策など、持続可能で安定した輸送体制の構築に努めています。
- ・当社では、半導体の国内生産が進む中、製造で使用する半導体材料ガスや危険品を含む薬品類などのサプライチェーンの強靱化も国産の半導体製造には重要な課題ととらえています。顧客及び関連企業等と連携し、環境に配慮した持続可能な物流体制の構築を図り、サプライチェーンを強化することで、顧客の安定操業と半導体業界におけるグリーン調達活動を推進していきます。

モーダルコンビネーションによる削減効果

1 往復あたり	トラックのみ	トラック+鉄道	削減量	削減率
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	2.5	0.4	-2.1	-84.1%
トラック運転時間 (時間)	34.0	3.0	-31.0	-91.2%

2025年3月期の積載量から1往復あたりの削減効果を算出しています。



2. カーボンニュートラルに向けた取り組み



取り組み / 主要データ

2-4. 半導体工場構内での電気自動車及びハイブリッド車の導入

- ・ 2012年からお客様半導体工場構内で各種工業用薬液の運搬を行う車両に、リチウムイオン電池（SCiB）を搭載した電気自動車を導入し、CO₂排出量の削減に努めています。
- ・ 社有車の一部にハイブリット車を導入し、CO₂排出量の削減に努めています。

電気自動車保有台数

31台

電気自動車導入によるCO₂削減量

2.1t/年

- ・ 2025年3月期の全車走行距離から算出しており、走行距離は業務内容により変動します。



電気自動車の導入（2012年～）

2. カーボンニュートラルに向けた取り組み



取り組み / 主要データ

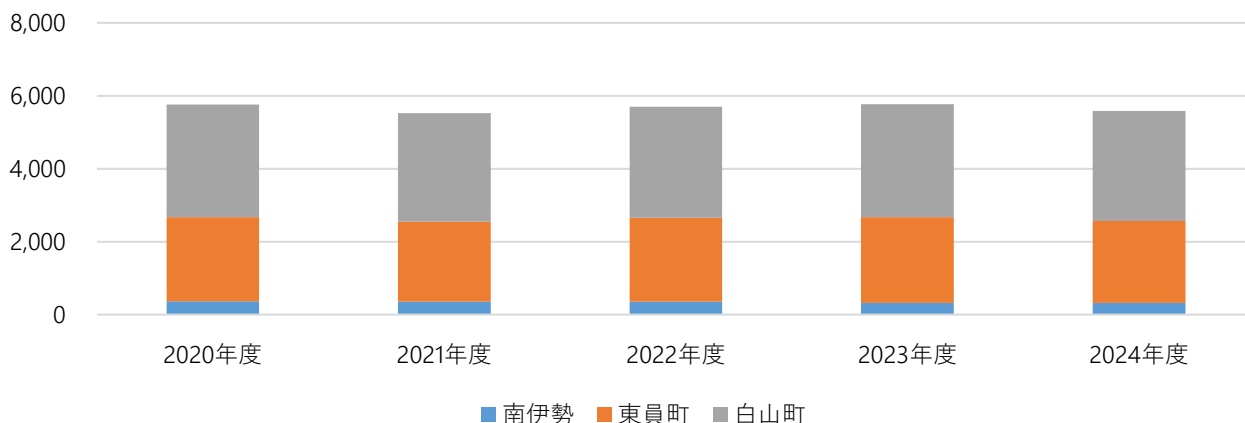
2-5. 太陽光発電事業によるクリーンエネルギーの普及に貢献

- ・ 2014年より三重県 3 拠点で約 4 MWの発電所を設置し、クリーンエネルギーの普及にも貢献しております。



度会郡南伊勢町：2014年 3 月～稼働
 津市白山町：2015年 8 月～稼働
 員弁郡東員町：2016年 2 月～稼働

3 拠点の発電量



総発電量

5,588MWh

火力発電に換算した場合のCO₂削減量

2,419t

- ・ 2025年 3 月期の太陽光発電事業による総発電量を火力発電したと仮定し、算出しております。

2. カーボンニュートラルに向けた取り組み



取り組み / 主要データ

2-6. 株主総会 招集通知/株主通信の電子提供

- ・ 資源保全やCO₂排出量の削減など環境負荷低減に取り組んでおり、その取り組みの一つとして招集通知/株主通信の電子提供は環境を守る一助になると考えています。
- ・ 招集通知、株主通信はコーポレートサイトに掲載しております。
URLまたはQRコードよりご覧ください。
<https://www.j-materials.jp/ir/>



株主通信の電子提供により削減されるCO₂排出量
約965kg

『第25期株主通信』のページ数及び発行数より算出しております。

2-7. 省エネ設備の設置

- ・ ジャパンマテリアル本社旧館エリアの改装に際し、環境負荷低減を目的として省エネ設備を導入しました。
- ・ 長寿命・高効率なLED照明への切り替えにより、蛍光灯の交換頻度を減らし、CO₂排出量を削減しています。
- ・ また、人感・床温センサー付き空調設備を導入し、足元への温度を自動調整することで、快適なオフィス環境の整備と省エネの両立を実現しています。

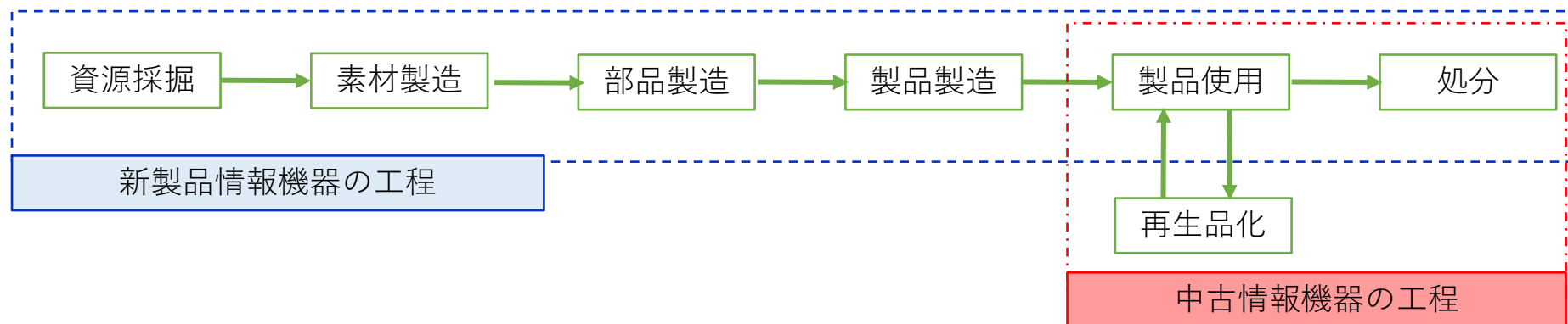
2. カーボンニュートラルに向けた取り組み



取り組み / 主要データ

2-8. 使用済みパソコン等の機器をリユース利用に提供

- ・ 当社グループの使用済みパソコンやモニター等の情報機器を廃棄する際には、専門業者にてデータ消去等を施した後のリユース（再販）利用に提供しています。
- ・ 中古情報機器のリユース工程は、新製品の製造から流通までの工程と比較し、流通までの工程が少なくなります。新製品の製造時に行われる資源採掘や製造過程で排出されるCO₂が無くなるため、環境負荷の低減につながります。



3. TCFD提言に基づく開示



取り組み / 主要データ

- ・当社グループは、世界中の人々の生活や社会の基盤に深く関与している企業として、企業理念を主軸とした社会全体の持続可能な発展に貢献していくことを重要課題の一つとして位置付けています。
- ・継続的に持続可能な発展に寄与していくため、TCFD提言*に基づき目標を定め、CO₂排出量のモニタリング及び削減に努めてまいります。また、気候変動に伴うリスクや機会を適切に認識し、対策を実施していくことは、当社グループの継続的な発展に不可欠な要素であると考え、提言に基づいた体制のもと、リスク管理や戦略の立案を行ってまいります。

*TCFD・・・G20からの要請を受け、金融安定理事会（FRB）により設立された民間主導の「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」。

ガバナンス	戦略	リスク管理	指標と目標
気候関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンスを開示する	気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響を、重要な場合は開示する	気候関連のリスクについて組織がどのように選別・管理・評価しているかについて開示する	気候関連のリスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、重要な場合は開示する

出典：「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ」（環境省）

3. TCFD提言に基づく開示



取り組み / 主要データ

3-1. ガバナンス

当社グループは、経営と一体化した気候変動、水セキュリティ、生物多様性を含む環境問題への対応を重要な課題の一つとして位置付け、サステナビリティ基本方針や適切なマネジメント体制を整え、持続可能な発展を推進しています。

リスクマネジメントのための平時における機能を取締役会におき、サステナビリティ担当役員である管理本部長が所管する経営企画部、総務人事部を中心に気候変動関連、水セキュリティ、生物多様性のリスクと機会及び対応方針等を検討しています。今後は目標設定の上、その進捗状況をモニタリングしていきます。モニタリング体制は、「3-3. リスク管理」に掲載している体制図の通りです。進捗状況は、年2回程度、取締役会に報告を行い、適切な監督を受けています。

「取締役会」では、経営と一体化した持続可能な発展を目指し、気候関連問題を考慮した経営決定を行っています。

3. TCFD提言に基づく開示



取り組み / 主要データ

3-2. 戦略

当社グループでは不確実性の高い将来のリスク、機会に対応するためTCFDが提言するシナリオ分析を実施しています。シナリオ分析の対象に当社及び国内外の連結子会社を考慮している他、バリューチェーン全体への影響も考慮しています。また気候関連リスク、機会が長期間にわたり当社事業に影響をあたえる可能性があることから、当社グループの中期経営計画の時間軸に則り、短期（報告年から1年）、中期（2～3年）、長期（4年～）の時間軸において外部環境のリスクと機会を検討しています。

事業インパクト評価は、シナリオを基に各種リスクの発生率から、売上または利益に与える金額を算出し、その金額が当社グループの売上または利益に占める割合から重要度を判定しています。これに加え、社会、ステークホルダーにとっての重要度を総合的に検証しています。この結果、以下の項目が特に重要なリスクと機会であると認識しました。これらのリスクと機会は、当社グループの戦略に反映し、対応を進めてまいります。

3. TCFD提言に基づく開示



取り組み / 主要データ

3-2. 戦略

気温上昇 推定値	採用 シナリオ	シナリオ中の前提、不確実性および制約	シナリオ選択の根拠
1.5℃	【移行】 IEA NZE 2050	・クリーンエネルギー政策と投資が急増し、先進国は他国に先駆けて Net Zeroに到達すると仮定した「NZE 2050」を使用しています。 ・「NZE 2050」では、GDP成長率は年率平均3%で想定されており、世界全体で2050年には再生エネルギー利用が約90%になることや世界全体で2050年にネットゼロ排出を達成することを前提に炭素価格が調整されています。 ・当社が所在する日本に限定して検討した場合、日本固有の規制対応による変化が起こり得る可能性や、日本政府の将来計画（エネルギー基本計画）とシナリオの不整合による乖離が生じる可能性があります。	・今後、温室効果ガスの排出に対する規制対応コストは増加し、重要度が増すと考え、なかでも最も規制が強化されと考えられる IEA WEO NZE2050（1.5℃シナリオ）を選定しています。 ・温室効果ガス排出に対する規制の影響を加味し、炭素税をはじめとする移行リスクがどれだけ企業の財務状況、戦略に影響するかを分析するため根拠シナリオとして選定しています。
4.0℃以上	【物理】 RCP 8.5、 SSP5	・気候変動の対策としての政策を実施せず、GHG排出量が非常に多いシナリオである「IPCC RCP8.5」を使用しています。 ・「RCP8.5」における、河川氾濫や大雨による被害リスクには幅があります。洪水の規模自体の増加（例：浸水深の増加）は加味していません。	・気候変動対策を実施しないIPCC RCP8.5（4℃シナリオ）を参照することで、最悪の場合の財務状況や戦略への影響を分析するため根拠シナリオとして選定しています。

シナリオの対象範囲	分析時間軸
・当社 ・連結グループ会社 ・サプライチェーン	・短期：報告年から1年 ・中期：2～3年 ・長期：4年～

3. TCFD提言に基づく開示



取り組み / 主要データ

3-2. 戦略

■リスクと機会

区分			要因	事業インパクト	財務影響	時間軸			該当
						短期	中期	長期	シナリオ
リスク	移行	政策・法規制	温室効果ガス排出を抑制する政策導入・規制強化	・カーボンプライシング（炭素税、国内排出量取引、クレジット取引等）導入による操業コスト増加 ・原材料、電力などの価格上昇	コスト増加	■	■		1.5°C
			情報開示要請の拡大（ESG投資拡大・気候変動情報開示の法制化・新たな環境会計基準の導入等）	・コンプライアンスコストの増加	コスト増加	■			1.5°C
			気候変動リスクの開示要求範囲がサプライヤー全体に拡大されることによる調達リスク（原材料価格・安定入手等）再評価の必要性	・原材料サプライヤー毎の気候変動リスク検証及びモニタリングのための費用増加	コスト増加	■	■		1.5°C
		技術	省エネ設備類へのシフト	・省エネ化に向けた設備投資の増加	コスト増加	■			1.5°C
		市場	気候変動リスクに対する顧客・ステークホルダーの意識変化	・気候変動関連リスクの識別、評価、管理プロセスの確立と運用水準の引き上げに伴う費用増	コスト増加	■			1.5°C
	物理	急性	大型台風やゲリラ豪雨を要因とした大規模降雨、洪水の突発的発生	・自然災害に起因するサプライヤー・自社・取引先の操業停止または生産減少（サプライチェーン寸断・生産活動の減少）による売上減及び再稼働までの復旧費用増	売上減少 コスト増加	■	■		4.0°C
機会	資源効率化		資材輸送プロセスの最適化によるCO ₂ 削減効果	・集約倉庫、混載配送及びモーダルコンビネーション等の「スマート物流」によるCO ₂ 削減	売上増加	■	■		1.5°C
			サーキュラーエコノミーの需要増加	・真空ポンプのオーバーホール・メンテナンス増加 ・各種バルブの洗浄、再利用増加 ・半導体/液晶製造装置内部部品の再コーティングの受注増 ・配管の無害化/リサイクル率向上	売上増加	■	■		1.5°C
			EVをはじめとする次世代自動車市場の拡大	・車載半導体需要の増加	売上増加	■	■		1.5°C
	製品・サービス		半導体製造工程で使用される温暖化係数の高い特殊ガス、薬液等の分解・無毒化、再資源化など環境負荷物質の削減・代替及び資材回収・リユースに関する市場ニーズの拡大	・半導体製造工程における排ガス処理、資材回収・リユース等、新規事業への参入	売上増加	■	■		1.5°C

3. TCFD提言に基づく開示



取り組み / 主要データ

3-2. 戦略

■今後の取り組み

循環型ビジネスによる製品寿命の長期化、電気自動車の導入、集約倉庫・混載配送およびモーダルコンビネーションによるスマート物流体制の拡充、太陽光発電によるクリーンエネルギーの導入など、2050年のカーボンニュートラルに向けた対応を検討していきます。

■水セキュリティに関するリスク評価

水リスクについては、WRI Aqueductの総合水リスク（Overall Water risk）が High 以上の生産拠点を水リスクが高い拠点とし、ベースライン水ストレス（Baseline Water Stress）が 40 以上、もしくはベースライン水の枯渇（Baseline Water Depletion）が 50 以上の生産拠点を水ストレス地域とし、評価を実施しています。

また洪水リスクについては、国土交通省が公表している「TCFD提言における物理的リスク評価の手引き」に基づき推計しています。洪水リスク及び浸水深については、当社グループの国内拠点別に国土地理院が公開している「浸水ナビ」を利用し、スクリーニングを行い、影響を評価しています。

3. TCFD提言に基づく開示



取り組み / 主要データ

3-3. リスク管理

当社は、気候変動によって受ける影響を把握し評価するため、シナリオ分析を行い、事業別に気候変動リスクと機会を特定しています。リスクと機会の重要性は、経営企画部にて各要因項目が事業に与える影響を収益、支出等の事業インパクト指数及び時間軸に関して洗い出し・検討を行い、その結果は取締役会に上程され決議されます。

特定された気候変動リスクと機会は、サステナビリティ推進体制のもと随時モニタリングを行います。経営・財務等への影響、及び社会・ステークホルダーにとっての重要度の観点から、リスクの再評価及び新規リスクの抽出・評価を行い、重要リスクの見直しや特定を行います。優先順位については、上記記載の評価プロセスを基に行います。また見直されたリスクは、取締役会に報告されます。

特定されたリスクに対する施策は、経営企画部より取締役会に報告、決議がなされるとともにグループ戦略に反映されます。リスク管理については、「危機管理規程」に基づき、戦略リスク、災害・事故リスク、オペレーショナルリスク及び財務リスクに分類し、事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを優先して、リスクマネジメントを行うための適切な対応を図っています。また、緊急時における被害を最小化するため「危機管理規程」において、対応行動『クライシスマネジメント』を定めております。当社規程にて定める緊急事態が発生した際には、迅速に社長を本部長とした緊急対策本部を立ち上げます。緊急対策本部における対応にあたっては、人命の尊重を最優先とし、その上で倫理・法令を厳守し、長期的な視点で会社組織存続のため、迅速かつ最善の判断・行動を行うよう努めます。

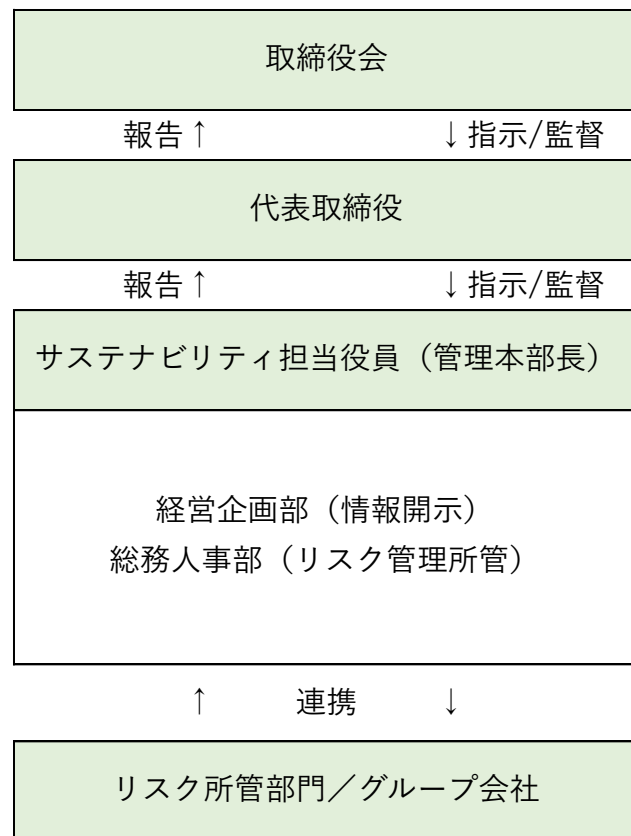
3. TCFD提言に基づく開示



取り組み / 主要データ

3-3. リスク管理

■評価・管理プロセスとモニタリング体制



- ・ 気候変動関連の「リスクと機会」及び対応方針の決定
- ・ 環境目標に対する進捗モニタリング状況の監督及び是正指示

- ・ 環境目標に対する進捗モニタリング状況の監督及び是正指示

管理本部（経営企画部・総務人事部）

- ・ 気候変動関連の「リスクと機会」及び対応方針の検討
- ・ 環境目標に対する進捗モニタリング及び取締役会への報告
- ・ リスク所管部門/グループ会社との連携
- ・ 事業活動への展開、定期的なフォローの実施

- ・ 対応策の展開、実行、進捗報告
- ・ 環境目標の達成状況報告

3. TCFD提言に基づく開示



取り組み / 主要データ

3-4. 指標と目標

■CO₂排出量

- ・国内連結グループのScope 1、2、3における温室効果ガス排出量は、表 1 のとおりです。
- ・Scope算定にあたっては、算定初年度の2020年度から連結財務会計範囲を網羅できるよう対応を進めており、算定範囲の詳細は以下の通りです。

< 算定範囲 >

- ・ Scope 1、2 2020年度～：国内連結グループ
 2023年度～：国内+海外連結グループ*
- ・ Scope 3 ～2022年度：ジャパンマテリアル単体（カテゴリー 3 などの一部は連結）
 2023年度～：国内+海外連結グループ*

*連結グループ会社の一部排出量は、実績値から推計する手法を用いて算定。

3. TCFD提言に基づく開示



取り組み / 主要データ

3-4. 指標と目標（表1）

(単位：トン)

スコープ / カテゴリー		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 基準年*2	2024年度*3	前年比
スコープ 1	直接排出	137	162	172	201	206	103%
スコープ 2	マーケット基準	1,303	1,540	1,908	2,309	1,553	67%
スコープ 2	ロケーション基準	1,238	1,498	1,855	2,161	2,183	101%
スコープ 3		95,768	112,274	131,269	191,458	196,071	102%
カテゴリー 1*1	購入した製品 / サービス	61,476	73,516	99,283	149,098	158,287	106%
カテゴリー 2	資本財	395	7,396	4,194	11,589	13,750	119%
カテゴリー 3	スコープ 1, 2 の上流	222	268	327	387	312	81%
カテゴリー 4	輸送 / 配送（上流）※4	557	505	584	1,225	2,303	188%
カテゴリー 5	事業から出る廃棄物	368	213	134	329	496	151%
カテゴリー 6	出張	144	162	175	187	216	115%
カテゴリー 7	雇用者の通勤	458	482	623	2,293	2,669	116%
カテゴリー 8	リース資産（上流）	0	0	0	0	0	
カテゴリー 9	輸送 / 配送（下流）	0	0	0	0	0	
カテゴリー 10	販売した製品の加工	0	0	0	0	0	
カテゴリー 11*1	販売した製品の使用	32,070	29,638	25,783	26,146	17,878	68%
カテゴリー 12	販売した製品の廃棄	26	41	76	85	83	98%
カテゴリー 13	リース資産（下流）	52	54	89	119	76	64%
カテゴリー 14	フランチャイズ	0	0	0	0	0	
カテゴリー 15	投資	0	0	0	0	0	
スコープ 1, 2, 3	合計	97,209	113,976	133,348	193,967	197,830	102%

2024年度Scope1+2
CO₂排出量
(マーケット基準)

1,759t-CO₂

再生可能エネルギー
導入による削減率
29.9%

*1 半導体及び液晶製造に使用されるガスを購入し、販売しています。

*2 2023年度算定結果は、2024年度より算定範囲を全連結範囲に拡大したことに伴い、同範囲にて再算定を実施いたしました。

*3 再生可能エネルギー導入後の数値です。

*4 2024年度：排出原単位係数の見直しを行いました。

3. TCFD提言に基づく開示



取り組み / 主要データ

3-4. 指標と目標

■基準年

- ・ Scope 1、2、3において、国内連結グループを網羅した2023年度を基準年と定めています。
- ・ 2024年度よりScope算定範囲を海外連結グループまで拡大したため、基準年となる2023年度Scope算定数値の見直しを実施しました。詳細は表 1 をご覧ください。

■目標

- ・ 当社グループは、2050年ネットゼロの実現に向けて、1.5°C未満シナリオおよび4°Cシナリオのいずれのシナリオ下においても、中長期視点から戦略レジリエンスを強化していく必要があると考えています。
- ・ Scope 1、2 の削減にあたり2030年度までに2023年度比42%削減（年平均6.0%以上削減、SBTと同レベルの削減率/SBT未取得）を推進しています。
- ・ 削減にあたっては、2024年度より再生可能エネルギー*の導入を開始しました。今後も目標の達成に向け導入比率を高めていく予定です。

*非化石証書

4. 環境保全（生物多様性）



取り組み

4-1. 地域自然環境の保全 / 保護

里山保存型駐車場

- ・ 本社がある三重県菰野町永井地区の里山を保存するため、永井地区と里山を含む2000坪の長期借地契約を結び、その一部を社員駐車場として利用しています。
- ・ 里山の入り口には小さな池があり鯉を飼育したり、定期的に里山の整備活動を実施しています。春には桜が、秋には紅葉を楽しむことができ、地域住民の方々にも開放しております。また、野生の鹿などの生息地でもあります。



4-2. 自然環境の保全 / 保護

緑の募金

- ・ 「緑の募金*」に協賛し、地域や国内外のさまざまな「森づくり・人づくり」活動を通じ、「人と人」「人と森」「人と地域」がつながる活動を応援しています。

*緑の募金...公益社団法人 国土緑化推進機構による、植樹や間伐など国内の森林整備のほか、震災で被災した方々への支援、未来の担い手である子どもたちへの森林環境教育、海外の緑化支援等を目的としています。



里山保存型駐車場

4. 環境保全（生物多様性）



取り組み

4-3. 水利用

- ・ 当社国内グループ会社において水使用量のモニタリングを実施しています。
- ・ 当社グループの水利用は、主に事業所での衛生用上下水道です。使用した水は、第三者（水道事業者）が管理する下水道システムに流れ込み、処理方法の割合は水道事業者によって監視されています。
- ・ 一部、当社事業の真空ポンプや配管などのオーバーホールメンテナンスにおいても、水を使用しています。オーバーホールメンテナンスで使用している廃水は、産業廃棄物として廃水タンクに貯め、一定量に達したら専門業者の第三者に回収を依頼しています。専門業者では、適切な処理が行われ廃棄されています。
- ・ また一部海外グループ会社において洗浄などによる水利用がありますが、事業所内で同国が定める排水基準と適合するように処理し、適切に排水しています。
- ・ 以上の状況から、当社グループの直接的な水利用における環境への影響は低いものと判断しています。

4. 環境保全（生物多様性）



取り組み / 主要データ

4-4. ISO認証取得 – 環境マネジメントシステム（EMS）

- ・ 当社グループでは、国際標準規格であるISOを経営のツールとして位置づけ、4つのマネジメントシステムの公的認証を取得し、その運用に取り組んでおります。これからも安定した品質、サービスの質の向上、地球環境、地域環境の保全に努めるとともに、安全第一をモットーとし、お客様からいつまでも信頼をいただける会社となるよう邁進いたします。

4つのISOマネジメントシステム認証取得

環境 EMS
[企業責任遂行]

品質 QMS
[企業基盤構築]

労働安全衛生 OHSMS
[安全体質強化]

情報セキュリティ ISMS
[情報管理徹底]

環境マネジメントシステム（EMS）

- ・ 適用規格 : ISO 14001 : 2015 / JIS Q 14001 : 2015
- ・ 登録証番号 : JQA-EM1736
- ・ 登録日 : 2001年 8月24日
- ・ 認証機関 : 一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA)
- ・ 認定機関 : 公益財団法人 日本適合性認定協会 (JAB)
英国認証機関認定審議会 (UKAS)
- ・ 取得事業所 : ジャパンマテリアル(株) 本社、四日市事業所



Social

重点取り組み / 基本方針

1. 社会・地域コミュニティへの貢献

地域の皆様への感謝の気持ちを忘れず、地元企業や自治体と一丸となって地域活性化のため共に発展していくことを目指し、皆様から応援していただける企業であり続けます。

2. ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり

「人材」は会社の財産であると考え「人財」とし、多様な人財が活躍する企業として、社員一人ひとりの人生にとって大切な一部である職場でも充実した生活を送れるための仕組みと職場環境を整えます。

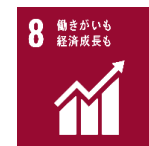
3. 労働安全衛生の順守（健康・安全）

「安全最優先」を基軸に法令や規定を遵守し、従業員が安全で快適に職務に従事できる労働環境の形成と継続的な改善に努めます。

4. イノベーション創出への取り組み

最先端技術を支える企業として、安全と信頼を掲げ、技術の継承と社員の個々の創造性を活かし、環境や社会、次世代に貢献するビジネスを創造する企業であり続けます。

SDGs



1. 社会・地域コミュニティへの貢献



取り組み

1-1. 2025年日本国際博覧会テーマ事業「いのちを知る」にゴールドパートナーとして協賛

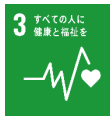
- ・ 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現する上で重要な取り組みである、テーマ事業「シグネチャーパビリオン」の中で、福岡伸一プロデューサーの担当テーマ「いのちを知る」にゴールドパートナーとして協賛しています。
- ・ 私たちは「未来を拓く」という理念のもと、「いのち」の中心である人材を育て、環境を守ること、豊かで公正な社会の実現を目指しております。福岡プロデューサーの提唱する「動的平衡」、「いのちを知る」は弊社の理念にも通じるものがあると深く共感し、このたびの協賛にいたしました。
- ・ 大阪・関西万博をとおして当社のさらなる進歩を期待し、今後、テーマ事業「シグネチャーパビリオン」の実現を共創により進めてまいります。



GOLD PARTNER



1. 社会・地域コミュニティへの貢献



取り組み

1-2. 大阪・関西万博イベントを開催

「福岡ハカセの読書会 in Kitakami」、「福岡ハカセの読書会 in 東京都大田区」

- ・ 2024年7月27日岩手県北上市、2025年3月2日東京都大田区にて、「福岡ハカセの読書会」を開催しました。
- ・ 当イベントは公益社団法人2025年日本国際博覧会協会との共同開催で、福岡ハカセが文章を寄稿された絵本『ホタルの光をつなぐもの』を題材に、未来を担う子どもたちと一緒に「自然と共に生きる」について考えました。
- ・ 各会場では、絵本の朗読に加え、子どもたちから寄せられた生き物の疑問に答えるトークセッションやプロジェクションマッピングを活用したクイズ大会などを実施しました。
- ・ 岩手県北上市の会場では、国際博覧会担当大臣（当時）の自見はなこさんや地元高校生に絵本の朗読に参加していただきました。東京都大田区の会場では、万博公式キャラクター「ミyakumiyak」が登場するなど、地域ごとに特色ある盛り上がりとなりました。
- ・ 読書会は、大阪・関西万博に向けた機運醸成を目指し、2022年10月の三重県菰野町を皮切りに、全国各地で開催しました。

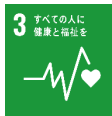


【後援】岩手県、岩手県教育委員会、北上市、北上市教育委員会



【後援】環境省関東地方環境事務所、東京都、大田区、大田区教育委員会

1. 社会・地域コミュニティへの貢献



取り組み

1-3. 地域イベントへの参加・協賛 / 民俗芸能継承への協賛

第53回湯の山温泉『僧兵まつり』に協賛（2024年10月 6 日開催）

- ・ 本社がある三重県菰野町に位置する湯の山温泉にて開催された『僧兵まつり』に協賛しました。
- ・ 『僧兵まつり』は、毎年10月に行われ、重さ約600kgの大きな樽みこしに松明百本ほどをつけて練り歩く「火炎みこし」で有名な三重県下最大の火祭りです。戦国時代、織田信長に攻められ、焼き討ちにあった三嶽寺（天台宗/湯の山温泉）の数百人の僧兵たちの「勇気・忍耐・正義感」を伝えようと始まりました。会場では、夜店屋台や花火なども楽しめます。

『器のつくり手市』に協力（2024年11月 2 日～ 3 日開催）

- ・ 菰野町内の個性あふれる窯元や作家の方が開催される『器のつくり手市』の会場として、ジャパンマテリアル本社駐車場をご利用いただきました。
- ・ 「菰野ばんこ」は、三重県四日市市や桑名市で発展した萬古焼が菰野町に波及し、1945年頃から製陶が始まりました。現在も地場産品として受け継がれ、「萬古」をひながら表記した「菰野ばんこ」としてブランド化がすすめられています。その普及活動の一環が『器のつくり手市』です。
- ・ 本イベントは、それぞれの窯元が 1 年間の集大成として個性が光る器を持ち寄り、地域の陶芸文化の魅力を発信する場となっています。

1. 社会・地域コミュニティへの貢献



取り組み

1-3. 地域イベントへの参加・協賛 / 民俗芸能継承への協賛

第63回『北上・みちのく芸能まつり』（2024年8月2日～4日開催）に協賛

- ・北上事業所がある岩手県北上市にて開催された第63回『北上・みちのく芸能まつり』に協賛しました。
- ・本まつりでは、北上地方に1300年前から伝わりと言われ、最も人気のある「鬼剣舞」を含め、100を超える民俗芸能が披露されます。フィナーレを飾るのは、70年の伝統ある「トロツコ流し」と北上川河畔での花火大会です。

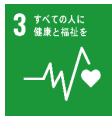
北上市民俗芸能協会 賛助会員

- ・岩手県北上市は民俗芸能の宝庫として知られ、日本有数の民俗芸能団体による伝承活動が盛んな地域です。北上市で事業活動を展開する企業として、この活動を後援しています。

令和6年度『大津地蔵祭』（2024年8月23日～24日）に協賛

- ・熊本事業所がある熊本県大津町にて開催された『大津地蔵』に協賛しました。
- ・同町の三大イベントの一つです。二日間通して、六地蔵山車や10団体以上によるステージ披露、総踊りが行われました。ステージ終了後には、約800発の花火が打ち上げられました。

1. 社会・地域コミュニティへの貢献



取り組み

1-4. 赤い羽根共同募金

- ・当社グループの事業所が位置する地域への貢献活動の一環として『赤い羽根共同募金』に参加しています。

1-5. 世界の子どものワクチンを日本委員会（JCV）に賛同

- ・ペットボトルキャップ回収ボックスの設置及び社員への回収活動の呼びかけを行い、2024年度は12kgを集めて、回収業者に提供しました。
- ・回収業者においてキャップをリサイクル素材に換え、売却益の一部がJCVに寄付されています。
- ・当社グループでは2010年に活動が始まり、2025年3月末までの累計で約378kgを回収し、約189人分のポリオワクチン及び約1.2tのCO₂削減に貢献しました。

2024年度回収量

12kg

累計回収量

378kg

累計ワクチン人数

189人分

累計CO₂削減量

1.2t

1-6. 菰野町クリーン大作戦に参加

- ・本社がある三重県菰野町永井地区の皆さんと地域の清掃活動「菰野町クリーン大作戦」に参加しています。
- ・「菰野町クリーン大作戦」は、豊かな緑や自然に恵まれた菰野町をごみの不法投棄やポイ捨てから守るための「町民総ぐるみの美化推進実践活動」です。1998年に活動が始まり、2025年3月で27回目の開催を迎えました。

1. 社会・地域コミュニティへの貢献



取り組み

1-7. 半導体関連産業の産学官連携プラットフォーム/ネットワークに参加

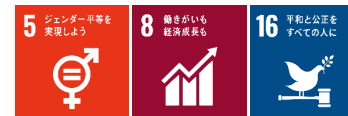
- ・半導体産業は、国において経済安全保障推進法に基づく「特定重要物資」に指定され、安定供給への取り組みが進められています。一方で、半導体関連産業に関わる人材の減少が課題となっており、将来を担う人材の育成・確保が急務です。
- ・このような背景を受け、当社は県や大学・高等専門学校、半導体関連企業などによって設立された産学官連携プラットフォームやネットワークに参加し、学生が在学中から半導体製造の現場を体感できる機会を提供することで、半導体産業の魅力を次世代に伝え、産業のさらなる振興の一助になれるよう努めています。

- ＜参加＞・岩手県（2020年6月～）：いわて半導体関連産業集積促進協議会 (I-SEP)（2008年3月設立）
- ・三重県（2023年3月～）：みえ半導体ネットワーク（2023年3月設立）
 - ・岩手県（2024年8月～）：東北半導体・エレクトロニクスデザインコンソーシアム（2024年4月設立）

1-8. 『いわて半導体関連人材育成施設』（I-SPARK）に協賛

- ・2024年4月26日に岩手県北上市に開所した『いわて半導体関連人材育成施設』に協賛しました。
- ・北上市で事業を展開する企業として、地域の半導体関連人材育成を積極的に支援するとともに、自社の高度技術人財の育成・確保にも取り組んでいます。

2. ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり



取り組み / 主要データ

2-1. 公益財団法人ジャパンマテリアル国際奨学財団

2019年1月 一般財団法人ジャパンマテリアル国際奨学財団 設立

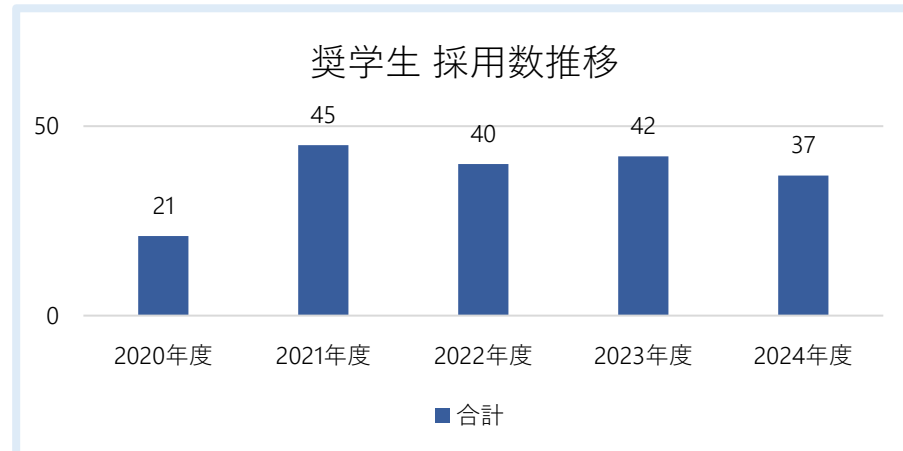
2020年12月 公益財団法人ジャパンマテリアル国際奨学財団 認定*

- ・我が国とベトナムとの相互理解・友好親善の一層の増進とベトナムの明日を担う人財の育成に貢献し、日越両国のさらなる発展と繁栄、アジア地域の安定と平和、ひいては世界平和の構築に寄与することを目的とし、ベトナムから我が国に留学する学生に対し奨学金の支給を行っております。
- ・2020年12月3日に内閣総理大臣（内閣府）より認定を受け、公益財団法人となりました。

対象大学 17校

・2024年度対象大学数です。

・大阪大学 / 京都大学 / 慶應義塾大学 / 神戸大学 / 筑波大学 /
東京科学大学 / 東京大学 / 豊橋技術科学大学 / 名古屋工業大学 /
名古屋大学 / 一橋大学 / 法政大学 / 三重大学 / 明治大学 /
横浜国立大学 / 立命館大学 / 早稲田大学 (五十音順)



2. ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり



取り組み

2-2. 多様性のある人材採用及び雇用

シニア人財の活躍推進：『Work by 3G（ワーク・バイ・トリプルジェネレーション）』の実現

- ・『Work by 3G』は、創業当時より掲げている当社の経営ビジョンの一つです。
- ・10代の若者から、活力に満ちたキャリア世代、熟練技術を有するシニア世代の3世代が喜びを分かち合いながら働くことを意味し、各世代が活躍できる環境づくりに努めています。
- ・3世代が同じ職場で働くことにより、熟練世代からの技能伝承や若手教育に大きく貢献しています。

世代をつなぐ JM

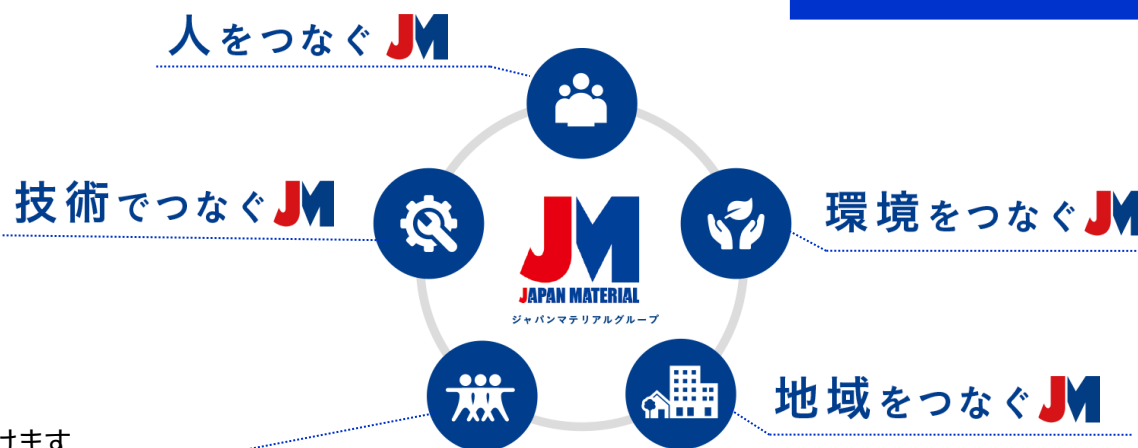


様々な世代が、世代を超えて、共に助け合い、刺激し合いながら働き続けられる企業であり続けます。

人をつなぐ JM

技術をつなぐ JM

5つの経営ビジョン



2. ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり



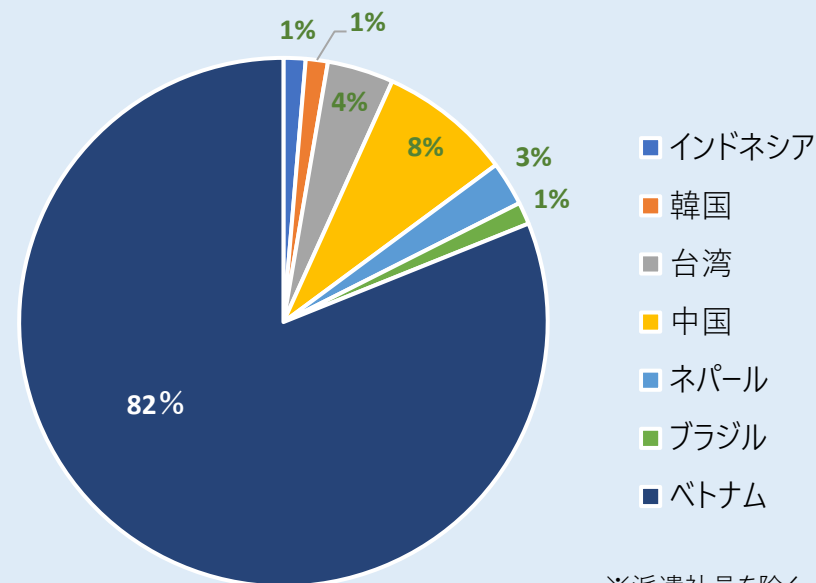
取り組み / 主要データ

2-2. 多様性のある人材採用及び雇用

外国人材の活躍推進

- ・ 当社国内グループでは、2018年より外国人材の採用活動を強化しています。
- ・ 2025年3月時点では、74名の多国籍の社員（国内連結グループ全体の約5.0%）が活躍しています。
- ・ グローバルの価値観を持つ社員が協力し合うことで、新しい発想や強みを発揮できる企業風土づくりを目指しています。
- ・ 日本で働く外国籍社員が、安心して生活や業務に取り組めるよう、自社社宅の提供や多言語の説明資料の整備、地元警察による生活講習の実施など、多面的な支援体制を整えています。

国籍別 国内連結グループにおける外国籍社員構成比（2025年3月時点）



2. ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり



取り組み / 主要データ

2-2. 多様性のある人材採用及び雇用

女性管理職、中途採用者の積極的登用

- ・ 様々な価値観の存在は、会社の持続的な成長を確保する上での強みとなることを十分に認識し、国籍や性別、障がい等の有無に関わりなく、多様な価値観や考え方を有した人財が個性や能力を発揮し、活躍できる企業を目指しています。
- ・ 女性社員の積極的活用を推進するとともに、育児短時間勤務制度等を導入し、子育てと仕事の両立を支援することで、社員の誰もが継続的に活躍できる環境を提供しています。
- ・ 育児短時間勤務制度の適用期間は、独自に小学校卒業までとしています。法令上は3歳になるまで、また小学校入学前までとする企業が多い中、小学校卒業までを対象とすることで、子供や家族との時間を大切にしながら、仕事と子育てを両立できる仕組みの一つとして利用されています。

採用（正社員登用）

新卒

46名

キャリア

131名

・ 2025年3月末時点のJMグループの合算値です。

女性管理職

12%

・ 2025年3月末時点のJMグループ全体の比率です。

育児短時間勤務制度

利用者数

18名

希望者利用率

100%

・ 2025年3月期のJMグループ全体の比率です。

2. ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり



取り組み / 主要データ

2-3. 社内制度

ワーク・ライフバランスの向上

- ・ 残業時間管理の徹底により、従業員のワーク・ライフバランスを向上
- ・ 短時間勤務制度の導入
- ・ テレワーク、フレックス制度の導入

ライフイベント支援と多様な働き方の推進

- ・ 有休の取得推進制度
- ・ 育児休業後の職場復帰支援：小学校卒業までの時短勤務
- ・ 育休分割取得 / パパ育休制度を導入
- ・ 子供の看護休暇、介護休業、介護休暇

人財の育成・キャリア開発

- ・ 新人育成研修
- ・ 次世代リーダー育成（マネージャー）研修
- ・ 資格取得制度の推進

有休取得率

85.5%

- ・ 2025年3月期の国内連結JMグループにおける正社員を対象とした取得率です。

育児休業取得率

100%

- ・ 2025年3月期のJMグループ全体における女性の取得率です。

パパ育休制度取得率

56.6%

- ・ 2025年3月期の国内連結JMグループにおける男性の育児休業取得率です。

2. ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり



取り組み

2-4. 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画（計画期間：2020年6月1日～2025年5月31日）

- ・社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境を作ることによって、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次のように行動計画を策定しております。（JM(株)単体）

目標1：新規採用において、女性の採用比率20%を目指す

<対策>

- ・2020年4月～ 採用担当者に女性社員を配置し、採用選考過程において女性応募者と女性社員とが直接対話できる場を多く設ける
- ・2022年4月～ 会社紹介コンテンツ、採用ホームページ及びパンフレット等において、活躍する女性社員を積極的に紹介する

<進捗（2025年3月末時点）> 採用比率：約14%

目標2：有給休暇取得率75%以上を目指す

<対策>

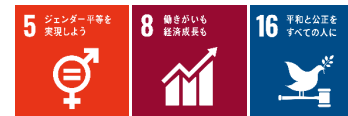
- ・2020年4月～ 有給休暇計画付与日設ける。有休取得の少ない社員に対して有給休暇取得奨励を行う
- ・2022年4月～ 年次有給休暇取得実績の公開など促進キャンペーンを行う

<進捗（2025年3月末時点）> 有休取得率：約85.5%

行動計画の掲載日：2020年7月7日

行動計画の更新日：2023年6月9日

2. ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり



取り組み

2-5. 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

(計画期間：2022年4月1日～2029年3月31日)

- ・社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境を作ることによって、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次のように行動計画を策定しております。(JM(株)単体)

目標1：男性社員が育児休暇を取りやすい環境を整備し取得率30%を目指す

<対策>

- ・2022年4月～ 法に基づく諸制度の調査及び職場環境の把握
- ・2024年4月～ 取得しやすい環境の整備及び説明資料作成
- ・2026年4月～ 対象者へ取得推進を促す、個別説明会を実施

<進捗(2025年3月末時点)> 取得率：約45.5%

目標2：社員のワークライフ・バランスを確保するため、時間帶有給休暇制度を導入する

<対策>

- ・2022年4月～ 法に基づく諸制度の調査及び職場環境の把握
- ・2024年4月～ 制度内容の検討及び課題解決
- ・2026年4月～ 規程整備及び社内周知

行動計画の掲載日：2022年5月15日

3. 労働安全衛生の順守（健康・安全）



取り組み / 主要データ

3-1. 安全衛生活動

◆ 安全衛生委員会の開催：月 1 回

- ・安全衛生委員会を設置し、各部署のヒヤリハット事例や残業状況、産業医による職場巡察結果などを月 1 回共有し、社員の安全衛生の向上を図っています。

◆ 安全強化週間の設置：年 4 回

- ・安全強化週間を設置し、職場の安全パトロールや職場のKYT訓練を行っています。

◆ 安全品質保証部を中心としたグループ全体の安全推進活動：月 1 回

- ・グループの各部門管理者及び担当取締役が参画し、労災/交通事故/トラブル等の労働安全衛生に関する情報共有会を行っています。
- ・共有された情報は、各部門にて水平展開等を行い、事故の未然防止に繋がっています。

◆ 作業環境、作業手順書の見直しを実施

- ・現場部門を中心に安全品質保証部と連携し、作業環境や作業手順の見直しを実施しています。

労働災害における重大災害*発生数

0 件

- ・2025年 3 月期のJMグループ全体の件数です。

*不休を含む一時に 3 人以上の労働者が業務上死傷または罹病した災害

3. 労働安全衛生の順守（健康・安全）



取り組み

3-2. 労働安全衛生に関する認定証/表彰状を受領

ジャパンマテリアル株式会社

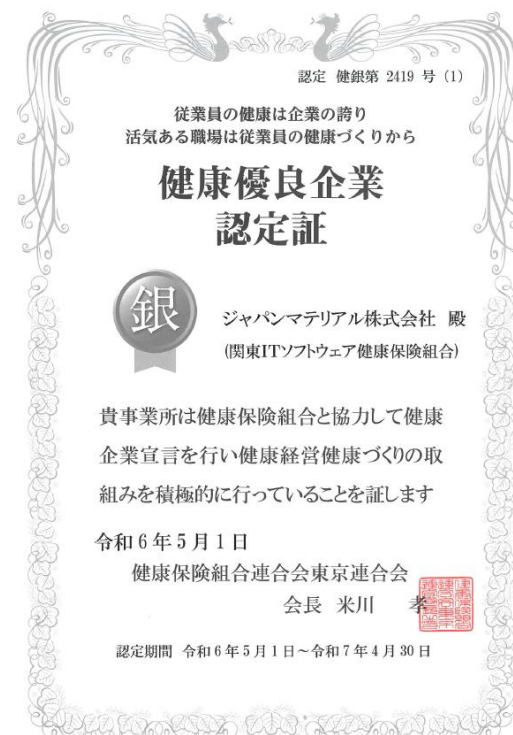
健康経営優良企業【銀】 認定取得

- ・健康保険組合連合会東京連合会が実施する健康優良企業認定制度において、『健康経営優良企業【銀】』の認定を受けました。
- ・健康企業宣言東京推進協議会*が定めた「評価基準と確認方法」にもとづく審査を経て、認定されます。
- ・【銀】の認定には、職場の健康づくりに取り組むための環境整備や「100%健診受診」、次の6項目に取り組むことを宣言し、6ヵ月以上の継続的な取り組みが求められます。

6項目：健診結果活用、健康づくり環境の整備、食事管理、運動、禁煙、心の健康

- ・当社では、社員の健康増進と健やかな生活に寄与できるよう、継続的に健康に関する様々な啓発活動や環境整備に取り組んでいます。

*東京都や健康保険連合東京連合会など、13団体で組織された協議会



3. 労働安全衛生の順守（健康・安全）



取り組み

3-2. 労働安全衛生に関する認定証/表彰状を受領

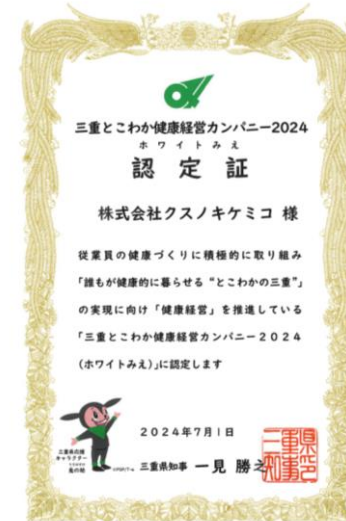
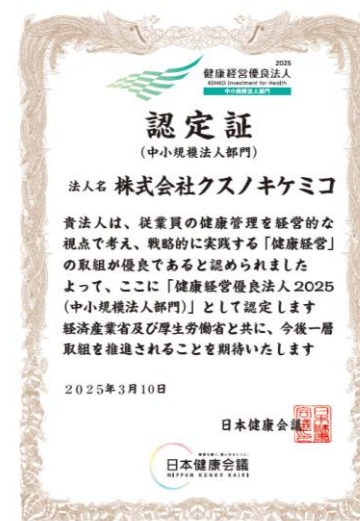
株式会社クスノケミコ

健康経営優良法人（中小規模法人部門）認定取得

- ・経済産業省が設計している『健康経営優良法人認定制度』において、『健康経営優良法人（中小規模法人部門）』の認定を受けました。社員が心身ともに元気に働ける職場を目指して『健康宣言書』の取り組みを行い、今後は健康経営優良法人として、さらなる健康経営を推進して参ります。

三重とこわか健康経営カンパニー（ホワイトみえ）の認定取得

- ・三重県では、多くの県民の皆さんが一日の大半を過ごす職場での健康づくりが重要であることから、企業における主体的な健康経営の取り組みを推進するため「三重とこわか健康経営カンパニー（ホワイトみえ）」認定制度を創設しています。私たちは、人生100年時代の到来を見据え、「誰もが健康的に暮らせる」とこわかの三重」の実現に向けて、日々職場で働いている社員の健康づくりの取り組みを推進いたします。



3. 労働安全衛生の順守（健康・安全）



取り組み / 主要データ

3-3. 社員の健康増進

定期健康診断の受診徹底

- ・当社グループでは、従業員の定期健康診断を実施しており、対象となる全従業員の受診を徹底しています。

特殊健康診断の受診徹底

- ・当社グループでは、従業員が分析や実験を行う際、有機溶剤や特定化学物質などを取り扱うことがあります。局所換気装置や保護具の使用といった曝露防止措置を講じるとともに、従業員の使用実績調査に基づく特殊健康診断を実施しています。

ストレスチェックの実施

- ・法令では義務づけられていない、50名以下の会社においても例外なく実施しています。
- ・集団分析結果を基に、職場環境の改善に役立てています。また高ストレス者へのフォローを実施、運用しています。

（単位：％）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
健康診断受診率	100	100	100	100	100
特殊健康診断受診率	100	100	100	100	100
ストレスチェック受検率	100	100	100	100	100

・2025年3月期のJM国内グループ全体の比率です。

3. 労働安全衛生の順守（健康・安全）



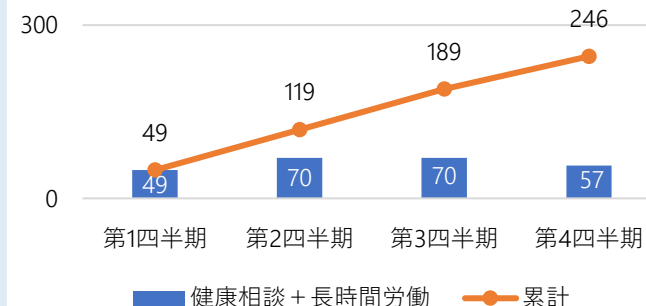
取り組み / 主要データ

3-3. 社員の健康増進

健康相談室の設置

- ・社員が気軽に心と体の相談できる場として、毎週水曜日に健康相談室を開設しています。全国のグループ社員全員が気軽に利用できるよう、対面での相談に加えWebによる相談も受けています。
- ・相談室では1名あたり約40分、産業医の先生に健康診断結果の見方や対応、家族の健康や介護など、健康・医療に関する幅広い内容を相談できます。

2024年度健康相談室の利用者数



産業医による衛生講話『感染症について』の開催

- ・2024年10月、産業医による衛生講話『感染症について』をジャパンマテリアル本社にて開催しました。近年流行する感染症の侵入経路および予防対策などについて講演いただきました。全グループ社員が感染症への意識をさらに高められるよう、当日の講話を録画してグループ全体に共有しました。

血圧測定器の設置

- ・社員が日ごろから気軽に自身の血圧を把握できるよう各事業所に血圧測定器を設置し、生活習慣の改善を推進しています。

3. 労働安全衛生の順守（健康・安全）



取り組み

3-4. 避難訓練、AED講習の実施

- ・ 有事の際に備え、定期的に避難訓練やAED講習を実施しています。

3-5. 地元警察署との連携（交通安全講話など）

- ・ 地元警察署と連携を図り、交通安全講話を実施し、社員への交通安全啓発活動に努めています。
- ・ 2024年12月に、ジャパンマテリアル本社にて交通安全講話を開催しました。交通安全への意識を高めるため当日の様子を録画し、グループ社員に共有しました。
- ・ 2024年7月に、北上エリアにて交通安全講話を開催し、改正道路交通法や市内交通事故状況について学びました。また、飲酒疑似体験、シュミレーターを使用したKYT訓練を実施いたしました。



▲交通安全講話の様子（北上エリア）

3-6. 交通安全セミナーへの参加（北上エリア）

- ・ 本格的な雪シーズンを前に、北上市の自動車学校で開催された交通安全セミナーに参加しました。
- ・ セミナーには17名が参加し、実技スキッド体験や実技フルブレーキ体験、実技ソフトブレーキ体験、坂道発進、学科科目などを学びました。



▲交通安全セミナーの様子

3. 労働安全衛生の順守（健康・安全）



取り組み / 主要データ

3-7. ISO認証取得 - 労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）

- ・ 当社グループでは、国際標準規格であるISOを経営のツールとして位置づけ、4つのマネジメントシステムの公的認証を取得し、その運用に取り組んでおります。これからも安定した品質、サービスの質の向上、地球環境、地域環境の保全に努めるとともに、安全第一をモットーとし、お客様からいつまでも信頼をいただける会社となるよう邁進いたします。

4つのISOマネジメントシステム認証取得

環境 EMS
[企業責任遂行]

品質 QMS
[企業基盤構築]

労働安全衛生 OHSMS
[安全体質強化]

情報セキュリティ ISMS
[情報管理徹底]

労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）

- ・ 適用規格 : ISO 45001 : 2018 / JIS Q 45001 : 2018
- ・ 登録証番号 : JQA-OH0071
- ・ 登録日 : 2004年 8月27日
- ・ 認証機関 : 一般財団法人 日本品質保証機構（JQA）
- ・ 取得事業所 : ジャパンマテリアル(株) 本社、四日市事業所、四日市TGM事業所
 (株)東和商工
 (株)PEK 本社、堺事業所、四日市事業所



4. イノベーション創出への取り組み

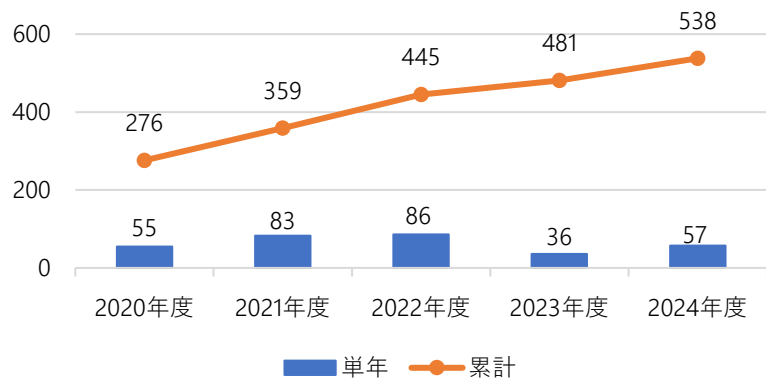


取り組み

4-1. 半導体製造サポート向けトレーニングセンター

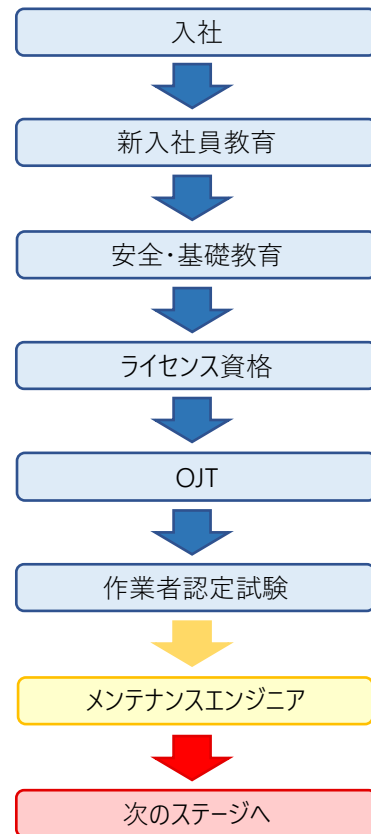
- ・半導体業界における慢性的な人出不足に対応すべく、トレーニングセンターを2017年4月に設立し、自社メンテナンスエンジニアの育成を行っています。
- ・トレーニングセンターでは、安全や半導体に関する基礎教育に加え、実際の製造現場で使用されている最先端の半導体製造装置を使用し、組み立てやメンテナンスの教育を行っています。
- ・本トレーニングセンターは、大手半導体製造装置メーカーの日本唯一のトレーニング施設として、メーカー様エンジニアのトレーニングにも利用されています。

自社エンジニア教育実績 推移



クリーンルームでのトレーニングの様子

<カリキュラム>



4. イノベーション創出への取り組み



取り組み

4-2. テクニカルサポートセンターの設立

- ・半導体業界における様々なニーズに対応すべく、2021年12月、本社にテクニカルサポートセンターを設立しました。約500㎡のクリーンルームを備えた技術棟では、エンジニア育成体制の強化はもとより、半導体製造設備の改造などを行います。また、約3,400㎡倉庫棟では半導体工場向けの高機能パーツや特殊配管などをストックし、お客様の要望に対して迅速な対応を可能にしています。



▲テクニカルサポートセンター（左：倉庫棟、右：技術棟）

4-3. 四日市外部倉庫（保税蔵置場）の設立

- ・規制緩和プロジェクト（経済産業省/三重県/四日市市/顧客が参加）の一環として半導体工場（キオクシア株式会社様四日市工場）隣接地に保税蔵置場を設置・運営を行っています。当時の高圧ガス専用倉庫としては国内初認定となります。
- ・本蔵置場設立前は、横浜港や神戸港の保税場所にて半導体・液晶用の特殊高圧ガスの輸入検査・税関手続きを経て、三重県まで陸送していました。半導体工場の隣接地に保税蔵置場を設置・運営することで、四日市港からの直接搬入と検査・通関が可能となりました。これにより輸送コスト・CO₂排出量の削減に加え、輸入手続きや輸送時間も短縮され、特殊高圧ガスの短期納入を可能にし、効率的な半導体工場の運営及び製品製造に貢献しています。



▲四日市外部倉庫（保税蔵置場）

4. イノベーション創出への取り組み



取り組み

4-4. 「クリーンルーム総合設備管理システム」の開発

- ・デバイス工場の製造を支える製造設備/付帯設備情報の一元管理システムを自社開発。

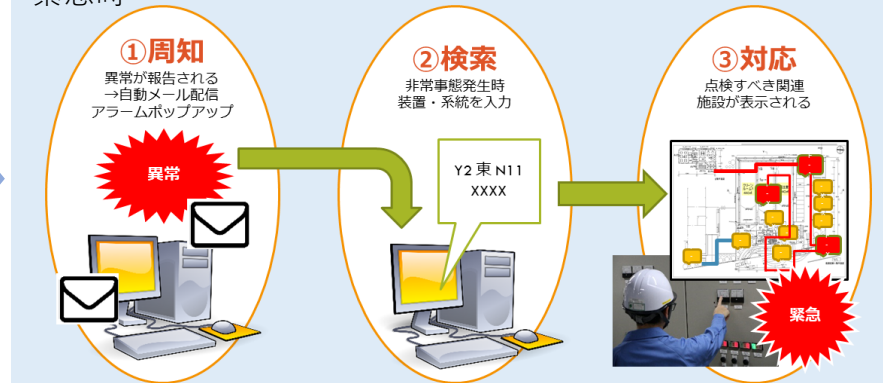
「当システムのメリット」

- ・デバイス工場内の種々の情報をデータベース化することで、個々のPCから工場内の状況をリアルタイムに閲覧・把握することが可能です。
- ・他社監視システムとも連携することで、異常時の迅速かつ的確な状況把握と設備ダウンタイムの短縮を実現します。
- ・日常点検のオンライン化による少人化を実現します。
- ・グラフィックスソリューション事業部が提供するデジタルサイネージと連動させ、緊急時に警告を表示し、工場内で働く方の安全を確保します。

通常稼働時



緊急時



Governance

重点取り組み / 基本方針

1. 株主・投資家、社会の皆様との対話

公平性、正確性を基本とした迅速な情報開示に努め、開示義務に該当しない情報であっても、株主・投資家の皆様にとって有用であると判断した情報につきましては、可能な範囲で積極的にかつ公平に開示するよう努めます。

2. コーポレートガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制の強化が重要な経営課題であるという認識のもと、諸施策を通じて公明正大で健全性、透明性の確保された経営を可能とする組織体制を構築しております。また、社員一人ひとりの倫理観を醸成しながら、コンプライアンスについても徹底していききたいと考えております。

3. コンプライアンス・リスク管理（人権・企業倫理）

企業倫理の確立ならびに取締役及び従業員による法令、定款、社内規程の遵守及び社会規範・倫理への適合の確保を目的として、「ジャパンマテリアグループ行動指針」を制定し、その周知徹底と遵守を図っております。

SDGs



1. 株主・投資家、社会の皆様との対話



主要データ

1-1. 株主総会・ご来場株主数

- ・当社は株主様との対話を重視した定時株主総会を心がけております。
- ・直近3カ年の一般株主様のご来場者数は、2023年は35名、2024年は34名、2025年は35名です。

1-2. 機関投資家持株比率 26%

- ・当社株式の2025年3月末の機関投資家比率は、26.0%です。

1-3. 外国人株式所有比率 23%

- ・当社株式の2025年3月末の外国人株式所有比率は23.4%です。

1-4. 機関投資家との対話実施延べ数 234件

- ・2024年度の実績件数です。

1. 株主・投資家、社会の皆様との対話



取り組み

1-5. 個人投資家向け会社説明会

- ・名古屋地区にて年1回の実施を計画しております。
- ・2024年11月26日には、名古屋証券取引所主催の『株式投資ウィンターセミナー2024』に出展いたしました。
- ・本セミナーは上場企業による企業説明会と株式講演会の二部にて構成されており、当日は約300名の個人投資家の皆様がご来場されました。
- ・当社も社長田中より事業内容や直近の業績などをお伝えし、個人投資家の皆様からはたくさんのご質問をいただきました。



『株式投資ウィンターセミナー2024』の様子



2. コーポレートガバナンス



取り組み / 主要データ

2-1. 独立社外取締役による監督機能の強化

- ・取締役会における議決権を有する5名の独立社外取締役が経営の意思決定に関わることで、取締役会の監査・監督機能を強化することができます。

独立社外取締役比率 **38.5%**

当社の独立社外取締役は5名、社外取締役比率は38.5%であり、コーポレートガバナンス・コードが求める水準をクリアしています（2025年3月31日時点）。

2-2. コーポレート・ガバナンスの基本方針の制定、及び継続的な検討・改善（PDCAサイクル）

- ・取締役会での「コーポレート・ガバナンス報告書」の内容に関する周知徹底を図るとともに、「コーポレート・ガバナンス・コード」に定めるすべての原則についての取り組みの推進及びフォローアップを実施しています。
- ・当社は、東京証券取引所に「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しております。

2-3. 指名・報酬等諮問委員会の設置

- ・取締役会の諮問機関として、「指名・報酬等諮問委員会」を設置しています。
- ・同委員会での審議により、取締役の指名・報酬の決定に関する手続の独立性及び客観性を確保し、コーポレート・ガバナンス機能の更なる充実を図っています。

指名・報酬等諮問委員会の独立社外取締役比率 **75.0%**

当社の指名・報酬等諮問委員会の独立社外取締役は3名、社外取締役比率は75.0%です。委員の過半数を独立社外取締役とすることにより委員会の独立性を確保しております（2025年3月31日時点）。

2. コーポレートガバナンス



スキルマトリックス（2025年6月現在）

氏名	指名・報酬等諮問委員会	企業経営	エレクトロニクス関連事業	グラフィックスソリューション事業・IT関連	技術・生産サービス	営業・マーケティング	財務・経理	法務・人事
田中 久男	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
田中 宏典		☐	☐		☐	☐	☐	☐
甲斐 哲郎		☐	☐		☐	☐	☐	☐
長谷 圭祐		☐	☐		☐		☐	☐
田村 安		☐	☐		☐	☐	☐	☐
田中 智和		☐	☐		☐	☐	☐	☐
坂口 好則		☐		☐		☐	☐	☐
矢内 信晴		☐	☐		☐	☐	☐	☐
大島 次郎	☐	☐	☐		☐	☐	☐	☐
杉山 賢一	☐	☐					☐	☐
沼沢 禎寛	☐	☐	☐		☐	☐	☐	☐
松原 幸男	☐	☐	☐		☐	☐		☐
喜多 照幸		☐			☐		☐	☐
今枝 剛							☐	
高橋 裕子								☐

3. コンプライアンス・リスク管理（人権・企業倫理）



取り組み

3-1. 行動指針の制定 / 内部通報窓口の設置

- ・ 行動指針は、労働環境が安全であり、また責任をもって倫理的にかつ人権と環境を尊重してビジネスが行われることを確実にするために基準として定めています。

「ジャパンマテリアルグループ行動指針」の全文は、当社HPよりご覧ください。

<https://www.j-materials.jp/csr/code-of-conduct/>



- ・ 行動指針は、当社HPや社内グループウェアへの掲載、冊子配付を行い、随時確認できる環境を整備しています。
- ・ 法令・定款及びグループ行動指針、その他コンプライアンスに違反する行為を認めた場合、もしくは自らが巻き込まれる恐れがあった場合の公益通報制度として内部通報窓口「JMホットライン」を設置しています。

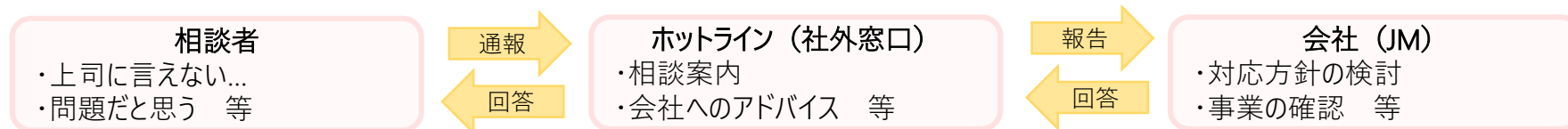
ジャパンマテリアルグループ行動指針

2024年1月1日制定

2025年4月23日改定

1. 法令と規則の遵守
2. 倫理基準
3. 従業員の権利と尊重、人権尊重
4. 贈収賄防止
5. 公正な取引
6. 安全・品質
7. 環境保全への取り組み
8. 反社会的勢力の排除
9. 情報開示
10. 情報セキュリティ

JMホットラインの運用（基本的な通報の流れ／「内部通報窓口運営要領」より抜粋）



通報者保護については、誠実かつ正当な目的で情報を提供した相談及び苦情への対応に当たっては、報告者及び行為者等の関係者に対し、プライバシーは保護されるとともに、情報提供を行ったこと及び事実関係の確認に協力したことを理由に、不利益な取り扱いをしないことを定めております。

3. コンプライアンス・リスク管理（人権・企業倫理）



取り組み

3-2. リスク管理

- ・リスク管理については、「危機管理規程」に基づき、戦略リスク、災害・事故リスク、オペレーショナルリスク及び財務リスクに分類し、事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを優先して、リスクマネジメントを行うための適切な対応を図っています。
- ・緊急時における被害を最小化するため、「危機管理規程」において、対応行動『クライシスマネジメント』を定めております。当社規程にて定める緊急事態が発生した際には、迅速に社長を本部長とした緊急対策本部を立ち上げます。緊急対策本部での対応にあたっては、人命の尊重を最優先とし、その上で倫理・法令を厳守し、長期的な視点で会社組織存続のため、迅速かつ最善の判断・行動を行うよう努めます。
- ・品質及び安全に係ることについては、安全品質保証部を設けモニタリングを実施し、リスク発現防止への対応策を図っています。

3-3. 安否確認システムの運用

- ・当社では地震・洪水・台風（風水害）・感染症・インフラ障害などの発生時に、社員・家族の安否確認や事業所の被災確認の初動を速やかに把握できるよう、安否管理システムを導入/運用しています。

3-4. コンプライアンス教育の実施

- ・国内グループ会社の全従業員を対象に実施しています。

コンプライアンス教育受講率 **96.5%**

・2025年4月期のJM国内グループ全体の比率です。

3. コンプライアンス・リスク管理（人権・企業倫理）



取り組み / 主要データ

3-5. ISO認証取得 – 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）

- ・ 当社グループでは、国際標準規格であるISOを経営のツールとして位置づけ、4つのマネジメントシステムの公的認証を取得し、その運用に取り組んでおります。これからも安定した品質、サービスの質の向上、地球環境、地域環境の保全に努めるとともに、安全第一をモットーとし、お客様からいつまでも信頼をいただける会社となるよう邁進いたします。

4つのISOマネジメントシステム認証取得

環境 EMS
[企業責任遂行]

品質 QMS
[企業基盤構築]

労働安全衛生 OHSMS
[安全体質強化]

情報セキュリティ ISMS
[情報管理徹底]

情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）

- ・ 適用規格 : ISO/IEC 27001:2013/JIS Q 27001:2014
- ・ 登録証番号 : JQA-IM0592
- ・ 登録日 : 2008年8月22日
- ・ 認証機関 : 一般財団法人日本品質保証機構（JQA）
- ・ 認定機関 : 英国認証機関認定審議会（UKAS）
情報マネジメントシステム認定センター（ISMS-AC）



- ・ 取得事業所 : ジャパンマテリアル(株) 本社、東京本部、四日市事業所、四日市TGM事業所